

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2016年8月26日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 世界インパクト投資マザーファンド 世界の金融商品取引所に上場する株式
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式の中から社会的な課題の解決にあたる革新的な技術やビジネスモデルを有する企業に実質的に投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。 ■実質的な運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 世界インパクト投資マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年2月および8月の10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

世界インパクト 投資ファンド

【愛称:Better World】
【運用報告書(全体版)】

(2025年2月11日から2025年8月12日まで)

第 **18** 期
決算日 2025年8月12日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) MSCIオールカントリー・ ワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率	投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率		期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期 (2023年 8月10日)	14,977	250	7.6	266.28	16.8	94.4	2.4	40,106
15期 (2024年 2月13日)	16,244	250	10.1	303.25	13.9	95.2	1.9	36,922
16期 (2024年 8月13日)	16,675	0	2.7	317.84	4.8	95.8	2.0	32,386
17期 (2025年 2月10日)	18,315	500	12.8	364.01	14.5	94.4	2.4	31,809
18期 (2025年 8月12日)	18,411	0	0.5	387.22	6.4	94.8	1.7	30,045

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIオールカントリー・ ワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率	投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年 2月10日	円 18,315	% —	364.01	% —	% 94.4	% 2.4
2月末	17,330	△ 5.4	353.80	△2.8	94.0	2.6
3月末	16,890	△ 7.8	342.86	△5.8	94.9	2.5
4月末	16,324	△10.9	327.99	△9.9	95.0	2.4
5月末	17,397	△ 5.0	351.27	△3.5	96.0	2.4
6月末	18,037	△ 1.5	367.86	1.1	95.6	2.3
7月末	18,496	1.0	387.91	6.6	96.6	2.2
(期 末) 2025年 8月12日	18,411	0.5	387.22	6.4	94.8	1.7

※騰落率は期首比です。

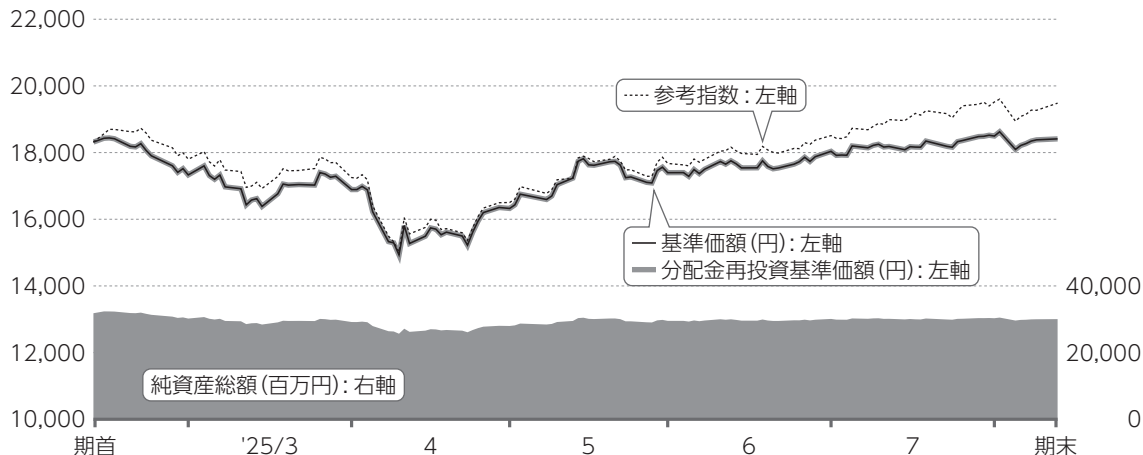
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年2月11日から2025年8月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	18,315円
期 末	18,411円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+0.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2025年2月11日から2025年8月12日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式の中から、社会的な課題の解決にあたる革新的な技術やビジネスモデルを有する企業に実質的に投資を行いました。

上昇要因

- 実質的に保有している株式が上昇したこと
主にメキシコやペルーなどでオンラインと対面を合わせた大学や大学院教育を提供する Laureate Education, Incや台湾の半導体製造装置メーカーのChroma ATE Inc.などが堅調な業績を発表したことが好感され、株価が上昇しました。

下落要因

- 実質的に保有している株式が下落したこと
インドでマイクロファイナンスに従事しているShriram Finance LTDは、金利上昇による貸倒れ率の悪化懸念などにより株価が下落しました。また、米国で主に水資源や環境関連施設の建設などに従事しているTetra Tech, Inc.は顧客である米国政府の予算削減の影響により、業績悪化が懸念され株価が下落しました。
- 日本と海外の中央銀行の政策の方向性などから、実質的な投資国通貨が対円で下落したこと

投資環境について(2025年2月11日から2025年8月12日まで)

株式市場は、上昇しました。為替市場では、米ドル・円は米ドル安・円高となりました。

グローバル株式市場

株式市場はトランプ政権の関税政策によって触発された貿易戦争や、イスラエルのイラン攻撃やロシア・ウクライナ紛争による地政学リスク、F R B (米連邦準備制度理事会)のパウエル議長の解任騒動による金融政策の不透明感等、マクロ環境における不確実性による高い変動性の中で悩まされました。しかし、期を通して見ると、注目を集めた生成 A I 関連株や、米国以外の欧州、日本、そしてインドなどの新興国市場が上昇をけん引しました。

為替市場

米ドル・円は米ドル安・円高となりました。

米国が相互関税導入を発表したことを受けて一時米ドル安・円高が進みました。しかし、その後は F R B が利下げに慎重な姿勢を維持したことや、日銀が追加利上げに消極的であったことなどを背景に、米ドル高・円安基調となりました。

ポートフォリオについて(2025年2月11日から2025年8月12日まで)

当ファンド

主要投資対象である「世界インパクト投資マザーファンド」を高位に組み入れました。

世界インパクト投資マザーファンド

●個別銘柄

米国の熱伝導・蓄熱テクノロジー製品

メーカーのモーディン・マニュファクチャリングや、環境浄化、産業廃棄物管理サービスを提供する廃棄物処理会社のクリーン・ハーバーズなどを買い付けた一方で、トランプ政権の関税により、輸入している原料の影響が大きいことを懸念して、消費者食品飲料向けのパッケージを製造するクラウン・ホールディングスを売却しました。

●ポートフォリオの特性

国連が掲げるSDGs（持続可能な開発目標）における17の目標のうち、「衣食住の確保」、「生活の質向上」、「環境問題」の3つのカテゴリーに注目して投資を行いました。

また、この3つのカテゴリーの中から、

それぞれ3～4種類の投資テーマを設定し、11の投資テーマに基づき、地球環境問題や世界の社会的課題の解決につながる革新的な技術や事業を手掛け、新しい市場を切り開いているインパクト企業に厳選投資しました。

グローブライフ

米国の保険会社である同社は低中所得層を主な対象とし、保険料を抑えた基本的な生命保険商品を提供しており、これまで保険を購入することができなかった人々の生活の質の向上に寄与する点を社会的なインパクトとして評価。

KPI：有効契約数

組入上位銘柄

ビーズリー

サイバー脅威やテクノロジー、M&A（企業の合併・買収）、プロパティ、特殊再保険など、多くの専門分野を持つ英国の保険会社。サイバー保険分野のパイオニアであり、社内にサイバー侵害対応サービスチームを持つ唯一のサイバー保険会社である同社の競争優位を評価すると同時に、増大するサイバー脅威、悪天候による物的損害、政治的リスクや有事リスクから顧客を守る保険商品を提供することを同社の社会的インパクトとして評価。

KPI：サイバーリスク関連の保険料収入

●ESG（インパクト投資）を主要な要素として選定する投資対象への組入比率（対純資産総額、時価ベース）

投資テーマに貢献すると評価される企業の組入比率は、原則として、純資産総額の90%以上とします。2025年7月31日時点の実際の組入比率は98.4%です。

●インパクト投資に関する達成状況

当ファンドの実質的な運用を担うウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（以下、「ウエリントン」といいます）が運用するインパクト投資の株式戦略で2024年1月1日から2024年12月31日までの期間で達成したインパクト投資の成果事例としては、以下のものが挙げられます。

■発展途上国の1億1,600万人以上にデジタルへのアクセスを実現

■再生可能エネルギーの生産により4,620万トンの温室効果ガスを削減、米国にある13,000機以上の風力発電タービンに相当

- 約13.1万戸の低価格帯住宅を供給または融資
- サイバーセキュリティの技術と機器でおよそ97百件の企業または個人の情報を保護
- 5億6,700万人以上の患者にヘルスケア製品・サービスを提供
- 74万93百人の教育、職業訓練、就労機会を支援
- 資源の効率化により約5億150万トンの温暖化ガス排出量を削減
- 58億立方メートル以上の水を供給または浄化処理
- 十分なサービスを受けられていない個人および企業の4,300万人に金融サービスを提供

※上記達成状況の計測に関する留意事項

- ・保有銘柄企業がインパクトに関するKPIを開示していない場合は、上記の集計統計には含まないことで保守的に見積もっている場合があります。
- ・インパクトに関するKPIは全て、一般に入手可能な情報から入手したものです。上記の計算においてファンドの所有持分を考慮しておりません。これは、当戦略が投資する企業のインパクトの100%を表すものとしております。
- ・集計されたKPIは、当戦略が関連すると考える基準を起点としております。これらはあくまで参考であり、社会と環境に提供される便益に関する当戦略のKPIの同等性を示唆するものではありません。
- ・上記計測期間におけるデータが未入手である場合は前年のデータを使用することがあります。
- ・集計されたKPIは、2024年12月31日時点でのポートフォリオの影響を反映しています。各公表期間のポートフォリオの保有状況の変更のため、過去の報告書で公表された集計データと時系列に比較すべきではありません。
- ・上記計数は、当戦略の代表口座に関するものであり、情報提供のみを目的としております。将来、変更される可能性があり、将来のポートフォリオの特性やリターンを示すものではありません。

※上記の記載内容に関しては後述の《留意事項》をご参照ください。

●E S G (インパクト投資)を主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

ウエリントンのスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動の主な内容は以下の通りです。

スチュワードシップ方針

E S Gは、1つまたは複数の環境、社会、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の問題を指す広義な用語です。ウエリントンでは、E S Gを投資判断のために適切に評価すべき数多くの要素の中の1つとして考え、E S Gの分析とインテグレーションは、投資リターンの向上とリスクの軽減の両方に貢献すると考えています。

E S G分析

ウエリントンのE S G分析は独立した専門チーム(E S Gリサーチチーム)に一元化されており、すべてのポートフォリオ・マネージャーと運用チームが利用できます。このようにして、E S G分析は共有された責任として位置付けられています。

E S Gリサーチチームは、E S G分析と見通しの精度を高め、それらを各運用チームに共有することを主眼とするグローバルな専門チームで、セクターごとに分けられたスペシャリストで構成されています。

E S Gアナリストは、各々のカバレッジの中から重要と判断される項目についてボトムアップの分析を行い、グローバル産業アナリストやクレジットアナリストと緊密に連携してE S Gの各項目に関する情報を収集し、運用チームが一連の考察をそれぞれの運用アプローチに組み込めるよう支援します。

運用体制

ウエリントンでは、各運用チームの裁量を尊重するため、トップダウンで全社的な投資判断を行う最高投資責任者(C I O)を設けておりません。その代わりに、ポートフォリオ・マネージャーと運用チームは、運用アプローチの独自の投資哲学とプロセスをそれぞれ堅持し発展させています。こうした体制を通じて、運用チームがお客様のために追求した運用成果を実現できると考えています。

また、異なる運用哲学を持つチームが投資アイデアを共有し関連に意見を交わすことで、運用を取り巻く議論の強化につながると考えています。

インテグレーション

各運用チームは、各チームの運用アプローチに即した形で適切にE S Gリサーチを投資判断に

組み込んでいます。多くの運用チームにとって、E S Gリサーチは投資価値を評価するためのインプットや視点の一つとなっています。

E S Gのインプットが各運用プロセスで持つ重み・重要性は、E S Gの項目、資産の内容、運用哲学やプロセスによって大きく異なっています。運用においてE S Gを考慮することは、特定の証券の投資テーマやポートフォリオに占めるウェイト、議決権行使や企業とのエンゲージメント活動において明確化します。

これら個別のE S G評価を行うことで、運用プロセスにおいてE S Gインテグレーションがより本質的なものになると考えています。

議決権行使

議決権行使は、ウエリントンのグローバル・ガイドラインに則って、投資先企業や議案の内容などの固有の状況と、企業がグッドガバナンスを遂行するという想定のもとで評価されます。

ここでは、一般的なベストプラクティスに照らし、かつ投資先企業や議案の固有の状況を加味しながら行使内容を決定します。

なお、ウエリントンのスチュワードシップ方針に関する詳細は、下記ウェブサイト(英語)をご参照ください。

<https://www.wellington.com/en/sustainability/stewardship-and-esg-integration>

スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容

2024年1月1日から2024年12月31日の期間において、ウエリントンが実施したエンゲージメントの主な内容は以下の通りです。

■エンゲージメント実施件数：236件

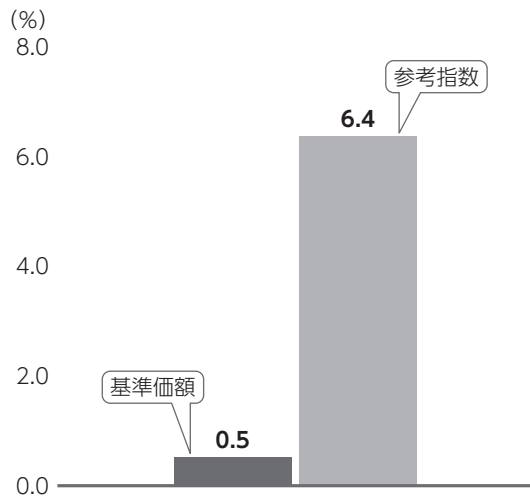
■ポートフォリオに組み入れた企業数：78社

■ポートフォリオ組入れ候補への実施：45件

※上記の記載内容に関しては後述の《留意事項》をご参照ください。

ベンチマークとの差異について(2025年2月11日から2025年8月12日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2025年2月11日から2025年8月12日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第18期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,411

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「世界インパクト投資マザーファンド」への投資を通じて、主に世界の株式の中から社会的な課題の解決にあたる革新的な技術やビジネスモデルを有する企業に実質的に投資を行うことで、信託財産の成長を目指して運用を行います。

世界インパクト投資マザーファンド

直近の株式市場はトランプ政権の関税政策によって触発された貿易戦争や、イスラエルのイラン攻撃やロシア・ウクライナ紛争による地政学リスク、F R B (米連邦準備制度理事会) のパウエル議長の解任騒動による金融政策の不透明感等、マクロ環境における不確実性による高い変動性の中で悩まされました。このような不確実性は完全に解消されず依然として残っており、また、トランプ政権が推進している政策による規制環境の変化とその影響の度合いはセクター毎に異なり、主要なリスク要因として

注視しています。

ボラティリティ (変動性) が高まっている時期は、市場に混乱が生じがちですが、同時にマーケット・リーダーシップを持っている企業が明らかになる時期でもあり、企業とのエンゲージメントとファンダメンタルズ (基礎的条件) 分析、長期的な視野を投資方針とする当運用の差別化された見解が評価される機会になると考えています。総じて当ポートフォリオは魅力的なバリュエーション (投資価値評価) と成長性を持っている企業により構築されていると同時に、市場を牽引するテーマについてもバランスをとったエクスポージャーを取っていると評価しています。引き続き、ポートフォリオ構築の基盤としてファンダメンタル分析とバリュエーションに重きを置く当運用のアプローチを堅持しつつ、投資テーマ別調査の拡大に取り組み、革新的な技術を有する企業、安定成長が見込まれる企業および継続可能な競争優位性を有する企業に注目し、ビジネス・サイクルおよび投資テーマの分散に努めます。

《留意事項》

『インパクト投資に関する達成状況』および『スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容』は、当ファンドの運用に用いられるウエリントンのインパクト投資(株式戦略)をベースとした内容となっており、当ファンドの実際の内容と異なる場合があります。

また、『インパクト投資に関する達成状況』および『スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容』は、「グローバル・インパクト・レポート」(英語版)から抜粋した内容を日本語に翻訳したものととなります。

なお、「グローバル・インパクト・レポート」は、ウエリントンが年に1回作成するレポートです。

インパクトに関する内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、上記の内容は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

1万口当たりの費用明細(2025年2月11日から2025年8月12日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	172円	0.993%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は17,351円です。
(投 信 会 社)	(100)	(0.579)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(67)	(0.386)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.028)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.018	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.016)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	3	0.015	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.015)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	35	0.200	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.013)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(32)	(0.184)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	213	1.225	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

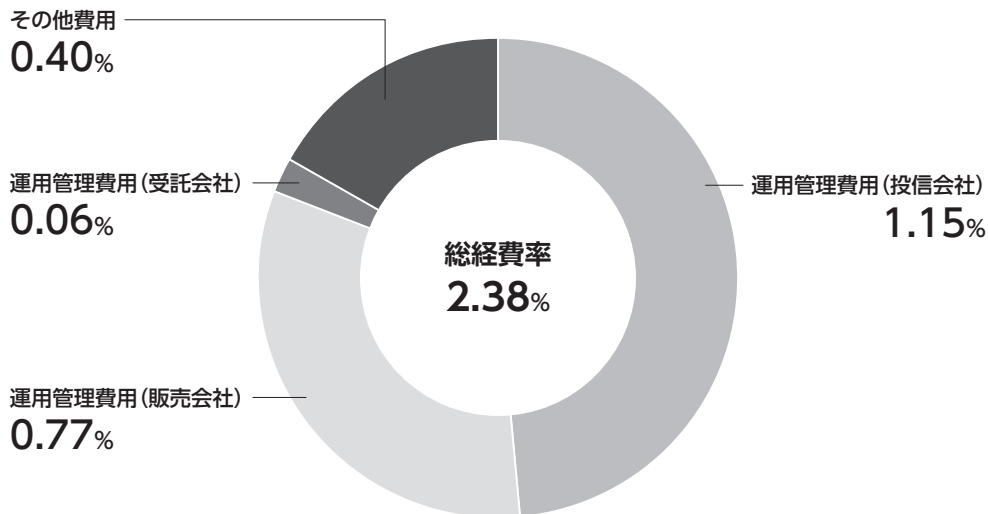
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.38%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年2月11日から2025年8月12日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
世界インパクト投資マザーファンド	千口 125,703	千円 414,659	千口 762,567	千円 2,457,893

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年2月11日から2025年8月12日まで)

項 目	当 期
	世界インパクト投資マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	37,932,145千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	74,365,009千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.51

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年2月11日から2025年8月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年2月11日から2025年8月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年8月12日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	評 価 額
	口 数	口 数	
世界インパクト投資マザーファンド	千口 9,470,557	千口 8,833,694	千円 29,792,516

※世界インパクト投資マザーファンドの期末の受益権総口数は23,771,634,657口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年8月12日現在)

項 目	期	期 末
	評 価 額	比 率
世界インパクト投資マザーファンド	千円 29,792,516	% 98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	592,931	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	30,385,448	100.0

※世界インパクト投資マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（78,090,293千円）の投資信託財産総額（81,378,864千円）に対する比率は96.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝148.46円、1カナダ・ドル＝107.76円、1台湾・ドル＝4.96円、1イギリス・ポンド＝199.41円、1イスラエル・シェケル＝43.46円、1スイス・フラン＝182.86円、1ケニア・シリング＝1.15円、1スウェーデン・クローナ＝15.42円、1メキシコ・ペソ＝7.951円、1インド・ルピー＝1.70円、1ブラジル・レアル＝27.265円、1南アフリカ・ランド＝8.37円、1ボツワナ・プーラ＝10.18円、1ユーロ＝172.45円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年8月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	30,385,448,395円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	156,786,904
世界インパクト投資 マザーファンド(評価額)	29,792,516,671
未 収 入 金	436,144,820
(B) 負 債	340,098,486
未 払 解 約 金	46,475,309
未 払 信 託 報 酬	292,891,036
そ の 他 未 払 費 用	732,141
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	30,045,349,909
元 本	16,319,118,285
次 期 繰 越 損 益 金	13,726,231,624
(D) 受 益 権 総 口 数	16,319,118,285口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	18,411円

※当期における期首元本額17,367,561,872円、期中追加設定元本額359,721,566円、期中一部解約元本額1,408,165,153円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年2月11日 至2025年8月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	420,756円
受 取 利 息	420,756
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	463,028,691
売 買 益	536,311,774
売 買 損	△ 73,283,083
(C) 信 託 報 酬 等	△ 293,623,177
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	169,826,270
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,318,743,721
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,237,661,633
(配 当 等 相 当 額)	(3,858,266,792)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,379,394,841)
(G) 合 計 (D + E + F)	13,726,231,624
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	13,726,231,624
追 加 信 託 差 損 益 金	5,237,661,633
(配 当 等 相 当 額)	(3,859,009,059)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,378,652,574)
分 配 準 備 積 立 金	8,488,569,991

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は92,466,873円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	90,142,000円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	79,684,270
(c) 収益調整金	5,237,661,633
(d) 分配準備積立金	8,318,743,721
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	13,726,231,624
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	8,411.14
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

世界インパクト投資マザーファンド

第9期（2024年8月14日から2025年8月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年8月26日）
運用方針	■主に世界の株式の中から、社会的な課題の解決にあたる革新的な技術やビジネスモデルを有する企業に投資します。 ■組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■運用指図にかかる権限をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーへ委託します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIオールカントリー・ ワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株式組入 比	投資信託 証 組入比率	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
5期（2021年8月10日）	23,372	44.4	210.08	36.7	89.3	6.0	72,432
6期（2022年8月10日）	23,045	△ 1.4	228.31	8.7	89.0	6.4	91,143
7期（2023年8月10日）	25,274	9.7	266.28	16.6	94.5	2.4	87,177
8期（2024年8月13日）	29,170	15.4	317.84	19.4	96.3	2.0	79,163
9期（2025年8月12日）	33,726	15.6	387.22	21.8	95.6	1.7	80,172

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

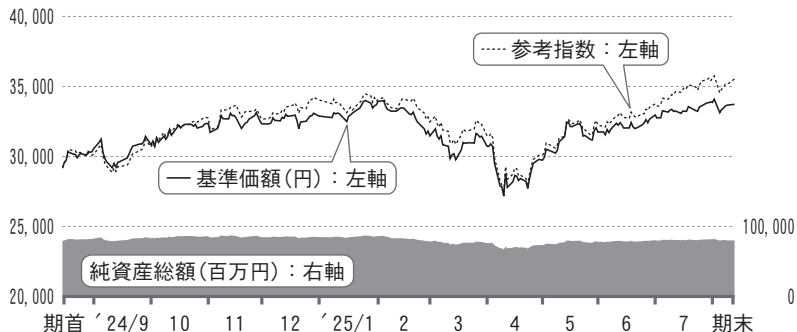
年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIオールカントリー・ ワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年 8 月13日	円 29,170	% —	317.84	% —	% 96.3	% 2.0
8 月末	30,572	4.8	328.53	3.4	96.0	2.2
9 月末	30,839	5.7	334.31	5.2	95.1	2.6
10月末	32,354	10.9	356.69	12.2	95.8	2.5
11月末	32,333	10.8	355.88	12.0	95.8	2.4
12月末	32,886	12.7	370.85	16.7	95.1	2.6
2025年 1 月末	33,933	16.3	371.26	16.8	95.1	2.4
2 月末	31,472	7.9	353.80	11.3	94.3	2.6
3 月末	30,724	5.3	342.86	7.9	95.0	2.5
4 月末	29,739	2.0	327.99	3.2	95.0	2.4
5 月末	31,746	8.8	351.27	10.5	95.9	2.4
6 月末	32,965	13.0	367.86	15.7	95.2	2.3
7 月末	33,857	16.1	387.91	22.0	96.2	2.2
(期 末) 2025年 8 月12日	33,726	15.6	387.22	21.8	95.6	1.7

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年8月14日から2025年8月12日まで）

基準価額等の推移



期 首	29,170円
期 末	33,726円
騰 落 率	+15.6%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。
 ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年8月14日から2025年8月12日まで）

当ファンドは、主に世界の株式の中から、社会的な課題の解決にあたる革新的な技術やビジネスモデルを有する企業に投資を行いました。

上昇要因	・ 保有している株式が上昇したこと 主にメキシコやペルーなどでオンラインと対面を合わせた大学や大学院教育を提供するLaureate Education, Incや台湾の半導体製造装置メーカーのChroma ATE Inc. などが堅調な業績を発表したことが好感され、株価が上昇しました。
下落要因	・ 保有している株式が下落したこと インドでマイクロファイナンスに従事しているShriram Finance LTDは、金利上昇による貸倒率の悪化懸念などにより株価が下落しました。また、米国で主に水資源や環境関連施設の建設などに従事しているTetra Tech, Inc. は顧客である米国政府の予算削減の影響により、業績悪化が懸念され株価が下落しました。

▶ 投資環境について（2024年8月14日から2025年8月12日まで）

株式市場は、上昇しました。為替市場では、小幅に米ドル高・円安となりました。

グローバル株式市場

株式市場はトランプ政権の関税政策によって触発された貿易戦争や、イスラエルのイラン攻撃やロシア・ウクライナ紛争による地政学リスク、F R B（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長の解任騒動による金融政策の不透明感等、マクロ環境における不確実性による高い変動性の中で悩まされました。しかし、期を通して見ると、注目を集めた生成AI関連株や、米国以外の欧州、日本、そしてインドなどの新興国市場が上昇をけん引しました。

為替市場

米ドル・円は小幅に米ドル高・円安となりました。

日銀の利上げなどにより米ドル安・円高となる局面もありました。ただし、米国では総じて堅調な経済指標が続く中、F R B（米連邦準備制度理事会）の引締めの姿勢の継続観測が強まる一方、緩和姿勢を維持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識されたことで、期を通じて見ると、小幅に米ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2024年8月14日から2025年8月12日まで）

個別銘柄

米国の熱伝導・蓄熱テクノロジー製品メーカーのモーディン・マニュファクチャリングや、環境浄化、産業廃棄物管理サービスを提供する廃棄物処理会社のクリーン・ハーバースなどを新規で組み入れた一方で、インドネシアの銀行であるバンク・ラキヤットなどを売却しました。

ポートフォリオの特性

国連が掲げるSDGs（持続可能な開発目標）における17の目標のうち、「衣食住の確保」、「生活の質向上」、「環境問題」の3つのカテゴリーに注目して投資を行いました。

また、この3つのカテゴリーの中から、それぞれ3～4種類の投資テーマを設定し、11の投資テーマに基づき、地球環境問題や世界の社会的課題の解決につながる革新的な技術や事業を手掛け、新しい市場を切り開いているインパクト企業に厳選投資しました。

グローブライフ

米国の保険会社である同社は低所得層を主な対象とし、保険料を抑えた基本的な生命保険商品を提供しており、これまで保険を購入することができなかった人々の生活の質の向上に寄与する点を社会的なインパクトとして評価。

KPI：有効契約数

組入上位銘柄

ビーズリー

サイバー脅威やテクノロジー、M&A（企業の合併・買収）、プロパティ、特殊再保険など、多くの専門分野を持つ英国の保険会社。サイバー保険分野のバイオニアであり、社内にサイバー侵害対応サービスチームを持つ唯一のサイバー保険会社である同社の競争優位を評価すると同時に、増大するサイバー脅威、悪天候による物的損害、政治的リスクや有事リスクから顧客を守る保険商品を提供することを同社の社会的インパクトとして評価。

KPI：サイバーリスク関連の保険料収入

ESG（インパクト投資）を主要な要素として選定する投資対象への組入比率（対純資産総額、時価ベース）

投資テーマに貢献すると評価される企業の組入比率は、原則として、純資産総額の90%以上とします。2025年7月31日時点の実際の組入比率は98.4%です。

インパクト投資に関する達成状況

当ファンドの実質的な運用を担うウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（以下、「ウエリントン」といいます）が運用するインパクト投資の株式戦略で2024年1月1日

から2024年12月31日までの期間で達成したインパクト投資の成果事例としては、以下のものが挙げられます。

- 発展途上国の1億1,600万人以上にデジタルへのアクセスを実現
- 再生可能エネルギーの生産により4,620万トンの温室効果ガスを削減、米国にある13,000機以上の風力発電タービンに相当
- 約13.1万戸の低価格帯住宅を供給または融資
- サイバーセキュリティの技術と機器でおよそ97百件の企業または個人の情報を保護
- 5億6,700万人以上の患者にヘルスケア製品・サービスを提供
- 74万93百人の教育、職業訓練、就労機会を支援
- 資源の効率化により約5億150万トンの温暖化ガス排出量を削減
- 58億立方メートル以上の水を供給または浄化处理
- 十分なサービスを受けられていない個人および企業の4,300万人に金融サービスを提供

※上記達成状況の計測に関する留意事項

- ・保有銘柄企業がインパクトに関するKPIを開示していない場合は、上記の集計統計には含まないことで保守的に見積もっている場合があります。
- ・インパクトに関するKPIは全て、一般に入手可能な情報から入手したものです。上記の計算においてファンドの所有持分を考慮しておりません。これは、当戦略が投資する企業のインパクトの100%を表すものとしております。
- ・集計されたKPIは、当戦略が関連すると考える基準を起点としております。これらはあくまで参考であり、社会と環境に提供される便益に関する当戦略のKPIの同等性を示唆するものではありません。
- ・上記計測期間におけるデータが未入手である場合は前年のデータを使用することがあります。
- ・集計されたKPIは、2024年12月31日時点でのポートフォリオの影響を反映しています。各公表期間のポートフォリオの保有状況の変更のため、過去の報告書で公表された集計データと時系列に比較すべきではありません。
- ・上記計数は、当戦略の代表口座に関するものであり、情報提供のみを目的としております。将来、変更される可能性があり、将来のポートフォリオの特性やリターンを示すものではありません。

※上記の記載内容に関しては後述の《留意事項》をご参照ください。

ESG（インパクト投資）を主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

ウエリントンのスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動の主な内容は以下の通りです。

スチュワードシップ方針

ESGは、1つまたは複数の環境、社会、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の問題を指す広義な用語です。ウエリントンでは、ESGを投資判断のために適切に評価すべき数多くの要素の中の1つとして考え、ESGの分析とインテグレーションは、投資リターンの向上とリスクの軽減の両方に貢献すると考えています。

ESG分析

ウエリントンのESG分析は独立した専門チーム（ESGリサーチチーム）に一元化されており、すべてのポートフォリオ・マネージャーと運用チームが利用できます。このようにして、ESG分析は共有された責任として位置付けられています。

ESGリサーチチームは、ESG分析と見通しの精度を高め、それらを各運用チームに共有することを主眼とするグローバルな専門チームで、セクターごとに分けられたスペシャリストで構成されています。

ESGアナリストは、各々のカバレッジの中から重要と判断される項目についてボトムアップの分析を行い、グローバル産業アナリストやクレジットアナリストと緊密に連携してESGの各項目に関する情報を収集し、運用チームが一連の考察をそれぞれの運用アプローチに組み込めるよう支援します。

運用体制

ウエリントンでは、各運用チームの裁量を尊重するため、トップダウンで全社的な投資判断を行う最高投資責任者（CIO）を設けておりません。その代わりに、ポートフォリオ・マネージャーと運用チームは、運用アプローチの独自の投資哲学とプロセスをそれぞれ堅持し発展させています。こうした体制を通じて、運用チームがお客様のために追求した運用成果を実現できると考えています。

また、異なる運用哲学を持つチームが投資アイデアを共有し関連に意見を交わすことで、運用を取り巻く議論の強化につながると考えています。

インテグレーション

各運用チームは、各チームの運用アプローチに即した形で適切にESGリサーチを投資判断に

組み込んでいます。多くの運用チームにとって、E S G リサーチは投資価値を評価するためのインプットや視点の一つとなっています。

E S G のインプットが各運用プロセスで持つ重み・重要性は、E S G の項目、資産の内容、運用哲学やプロセスによって大きく異なっています。運用においてE S G を考慮することは、特定の証券の投資テーマやポートフォリオに占めるウェイト、議決権行使や企業とのエンゲージメント活動において明確化します。

これら個別のE S G 評価を行うことで、運用プロセスにおいてE S G インテグレーションがより本質的なものになると考えています。

議決権行使

議決権行使は、ウエリントンのグローバル・ガイドラインに則って、投資先企業や議案の内容などの固有の状況と、企業がグッドガバナンスを遂行するという想定のもとで評価されます。

ここでは、一般的なベストプラクティスに照らし、かつ投資先企業や議案の固有の状況を加味しながら行使内容を決定します。

なお、ウエリントンのスチュワードシップ方針に関する詳細は、下記ウェブサイト（英語）をご参照ください。

<https://www.wellington.com/en/sustainability/stewardship-and-esg-integration>

スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容

2024年1月1日から2024年12月31日の期間において、ウエリントンが実施したエンゲージメントの主な内容は以下の通りです。

■エンゲージメント実施件数：236件

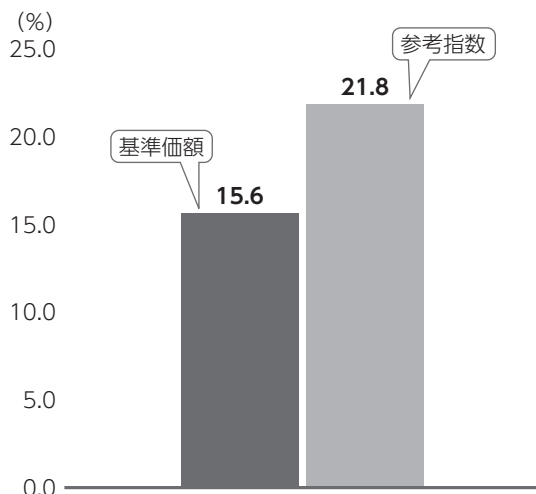
■ポートフォリオに組み入れた企業数：78社

■ポートフォリオ組入れ候補への実施：45件

※上記の記載内容に関しては後述の《留意事項》をご参照ください。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年8月14日から2025年8月12日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）を設けています。記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

直近の株式市場はトランプ政権の関税政策によって触発された貿易戦争や、イスラエルのイラン攻撃やロシア・ウクライナ紛争による地政学リスク、F R B（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長の解任騒動による金融政策の不透明感等、マクロ環境における不確実性による高い変動性の中で悩まされました。このような不確実性は完全に解消されず依然として残っており、また、トランプ政権が推進している政策による規制環境の変化とその影響の度合いはセクター毎に異なり、主要なリスク要因として注視しています。

ボラティリティ（変動性）が高まっている時期は、市場に混乱が生じがちですが、同時にマーケット・リーダーシップを持っている企業が明らかになる時期でもあり、企業とのエンゲージメントとファンダメンタルズ（基礎的条件）分析、長期的な視野を投資方針とする当運用の差別化された見解が評価される機会になると考えています。総じて当ポートフォリオは魅力的なバリュエーション（投資価値評価）と成長性を持っている企業により構築されていると同時に、市場を牽引するテーマについてもバランスをとったエクスポージャーを取っていると評価しています。引き続き、ポートフォリオ構築の基盤としてファンダメンタル分析とバリュエーションに重きを置く当運用のアプローチを堅持しつつ、投資テーマ別調査の拡大に取り組み、革新的な技術を有する企業、安定成長が見込まれる企業および継続可能な競争優位性を有する企業に注目し、ビジネス・サイクルおよび投資テーマの分散に努めます。

《留意事項》

『インパクト投資に関する達成状況』および『スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容』は、当ファンドの運用に用いられるウエリントンのインパクト投資（株式戦略）をベースとした内容となっており、当ファンドの実際の内容と異なる場合があります。

また、『インパクト投資に関する達成状況』および『スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容』は、「グローバル・インパクト・レポート」（英語版）から抜粋した内容を日本語に翻訳したものとなります。

なお、「グローバル・インパクト・レポート」は、ウエリントンが年に1回作成するレポートです。

インパクトに関する内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、上記の内容は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■ 1 万口当たりの費用明細（2024年 8 月14日から2025年 8 月12日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	10円 (9) (1)	0. 032% (0. 028) (0. 003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	8 (8) (0)	0. 025 (0. 025) (0. 000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	67 (9) (57)	0. 210 (0. 030) (0. 180)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	85	0. 267	

期中の平均基準価額は31,815円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

世界インパクト投資マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年8月14日から2025年8月12日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 155.5	千円 404,893	千株 596.6	千円 2,053,549
外 国	ア メ リ カ	百株 26,988.18 (1,788.89)	千アメリカ・ドル 150,957 (△ 4,665)	百株 23,776.8	千アメリカ・ドル 187,997
	カ ナ ダ	百株 2,557.31	千カナダ・ドル 4,535	百株 —	千カナダ・ドル —
	オーストラリア	百株 2,779.93	千オーストラリア・ドル 814	百株 31,336.57	千オーストラリア・ドル 8,260
	台 湾	百株 2,532.15	千台湾・ドル 108,883	百株 4,302.02	千台湾・ドル 210,489
	イ ギ リ ス	百株 19,763.11	千イギリス・ポンド 11,194	百株 3,132.57	千イギリス・ポンド 3,745
	ス イ ス	百株 283.21 (—)	千スイス・フラン 1,534 (△ 117)	百株 554.17	千スイス・フラン 3,494
	スウェーデン	百株 691.77	千スウェーデン・クローナ 33,623	百株 166.77	千スウェーデン・クローナ 7,516
	メ キ シ コ	百株 17,589	千メキシコ・ペソ 97,012	百株 413	千メキシコ・ペソ 2,394
	イ ン ド	百株 — (7,520.72)	千インド・ルピー — (—)	百株 1,871.79	千インド・ルピー 153,780
	イ ン ド ネ シ ア	百株 —	千インドネシア・ルピア —	百株 299,980.09	千インドネシア・ルピア 142,276,689
	ブ ラ ジ ル	百株 — (6,808)	千ブラジル・リアル — (△ 839)	百株 2,972	千ブラジル・リアル 14,781
	韓 国	百株 —	千韓国・ウォン —	百株 145.13	千韓国・ウォン 3,536,225
	南 ア フ リ カ	百株 —	千南アフリカ・ランド —	百株 21,297.4	千南アフリカ・ランド 44,202
	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	アイルランド	197.87	1,475	81.05	576

世界インパクト投資マザーファンド

			買 付		売 付	
			株 数	金 額	株 数	金 額
外 国		オ ラ ン ダ	423. 51	2, 351	1, 608. 99	7, 139
		フ ラ ン ス	(68. 68 ー)	(△ 1, 660 65)	82. 83	1, 917
		ド イ ツ	375. 98	1, 380	675. 65	2, 132
		ス ペ イ ン	ー	ー	2, 192. 51	3, 063
		そ の 他	(39. 79 ー)	(△ 485 86)	295. 2	2, 749

※金額は受渡し代金。
※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	SUN COMMUNITIES INC	口 29, 751	千アメリカ・ドル 3, 716	口 21, 783	千アメリカ・ドル 2, 874
		LINEAGE INC	18, 618	1, 574	45, 714	2, 899
		INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	299, 091	6, 271	299, 091	5, 272

※金額は受渡し代金。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年8月14日から2025年8月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	67,706,439千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	77,591,516千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.87

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年8月14日から2025年8月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年8月14日から2025年8月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年8月12日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (100.0%)			
積水ハウス	288.9	263.3	874,156
電気機器 (－)			
ルネサスエレクトロニクス	281.3	－	－
サービス業 (－)			
リクルートホールディングス	134.2	－	－
合 計	千株	千株	千円
	株 数 ・ 金 額	株 数	株 数
	704.4	263.3	874,156
	銘 柄 数 < 比 率 >	3 銘 柄	1 銘 柄
			< 1.1 % >

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

世界インパクト投資マザーファンド

(2) 外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	期		末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額			
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
FIRST SOLAR INC		318.2	380.28	6,926	1,028,239	半導体・半導体製造装置	
ABBOTT LABORATORIES		780.17	655.3	8,608	1,277,946	ヘルスケア機器・サービス	
AUTODESK INC		412.64	420.39	11,965	1,776,344	ソフトウェア・サービス	
AGILENT TECHNOLOGIES INC		835.88	805.42	9,192	1,364,682	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
F5 INC		533.56	291.81	9,282	1,378,119	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GODADDY INC - CLASS A		1,098.93	579.71	7,870	1,168,487	ソフトウェア・サービス	
GSK PLC-SPON ADR		1,589.62	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WABTEC CORP		1,022.38	579.03	11,112	1,649,711	資本財	
XYLEM INC		1,447.16	828.34	11,834	1,756,948	資本財	
HA SUSTAINABLE INFRASTRUCTUR		1,892.02	—	—	—	金融サービス	
BLOCK INC		766.21	1,235.13	9,020	1,339,132	金融サービス	
HUBBELL INC		343.68	281.97	11,773	1,747,875	資本財	
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS IN		333.98	422.25	5,558	825,277	資本財	
SPROUTS FARMERS MARKET INC		—	299.24	4,450	660,779	生活必需品流通・小売り	
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A		311.59	301.27	8,343	1,238,746	ヘルスケア機器・サービス	
CLEAN HARBORS INC		—	385.18	9,168	1,361,146	商業・専門サービス	
LAUREATE EDUCATION INC		6,366.71	5,213.21	13,356	1,982,867	消費者サービス	
SIMPLY GOOD FOODS CO/THE		—	1,534.08	4,431	657,968	食品・飲料・タバコ	
ELI LILLY & CO		131.42	120.49	7,653	1,136,278	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GROCERY OUTLET HOLDING CORP		—	3,046.14	5,550	823,962	生活必需品流通・小売り	
ONEMAIN HOLDINGS INC		1,108.56	1,097.97	6,109	906,957	金融サービス	
MERCK & CO. INC.		906.05	727.38	5,821	864,218	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DARLING INGREDIENTS INC		2,072.39	1,555.74	4,626	686,890	食品・飲料・タバコ	
POWERSCHOOL HOLDINGS INC-A		3,106.73	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
VITAL FARMS INC		—	1,589.63	7,336	1,089,123	食品・飲料・タバコ	
NCINO INC		—	1,983.53	5,196	771,524	ソフトウェア・サービス	
STRIDE INC		—	527.25	7,931	1,177,498	消費者サービス	
NEXTRACKER INC-CL A		1,451.83	1,405.15	7,559	1,122,314	資本財	
VERALTO CORP		875.53	740.56	7,934	1,177,935	商業・専門サービス	
SENTINELONE INC -CLASS A		—	2,821.21	4,460	662,181	ソフトウェア・サービス	
MODINE MANUFACTURING CO		—	885.69	11,873	1,762,748	自動車・自動車部品	
REV GROUP INC		—	668.47	3,340	495,907	資本財	
INSULET CORP		395.83	426.66	13,006	1,930,915	ヘルスケア機器・サービス	
WASTE CONNECTIONS INC		442.3	465.98	8,880	1,318,420	商業・専門サービス	
GLOBE LIFE INC		945.79	1,159.23	16,119	2,393,040	保険	
TETRA TECH INC		436.19	2,543.57	9,365	1,390,390	商業・専門サービス	
CROWN HOLDINGS INC		830.62	—	—	—	素材	
DANAHER CORP		456.31	329.49	6,581	977,147	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ADTALEM GLOBAL EDUCATION INC		1,654.15	882.52	10,609	1,575,109	消費者サービス	
BOSTON SCIENTIFIC CORP		2,361.83	1,153.34	11,850	1,759,335	ヘルスケア機器・サービス	
NOMAD FOODS LTD		4,600.08	4,118.07	6,321	938,450	食品・飲料・タバコ	
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR		1,449.41	813.69	6,027	894,768	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TECNOGLASS INC		1,225.98	1,158.36	8,962	1,330,532	資本財	
WIX.COM LTD		—	381.06	4,398	653,012	ソフトウェア・サービス	
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL		443.17	284.03	11,414	1,694,526	ソフトウェア・サービス	
TRANE TECHNOLOGIES PLC		500.23	272.31	11,656	1,730,564	資本財	

世界インパクト投資マザーファンド

銘柄	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価	額	
POPULAR INC		828.33	761.51	8,729	1,295,935	銀行 素材
JAMES HARDIE IND PLC		—	3,144.09	8,809	1,307,894	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比 率>	44,275.46 36銘柄	49,275.73 44銘柄	371,021 —	55,081,863 <68.7%>	
(カナダ)		百株	百株	千カナダ・ドル	千円	資本財
NFI GROUP INC		—	2,557.31	4,725	509,263	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比 率>	— —	2,557.31 1銘柄	4,725 —	509,263 < 0.6%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	商業・専門サービス
CLEANAWAY WASTE MANAGEMENT L		28,556.64	—	—	—	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比 率>	28,556.64 1銘柄	— —	— —	— < —>	
(台湾)		百株	百株	千台湾・ドル	千円	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 半導体・半導体製造装置
CHROMA ATE INC		8,170	6,390.13	331,008	1,641,902	
MEDIATEK INC		1,672.3	1,682.3	227,951	1,130,708	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比 率>	9,842.3 2銘柄	8,072.43 2銘柄	558,960 —	2,772,611 < 3.5%>	
(イギリス)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 保険 耐久消費財・アパレル
GENUS PLC		2,096.52	1,504.44	3,731	744,000	
BEAZLEY PLC		10,281.8	13,095.22	11,975	2,388,050	
BARRATT REDROW PLC		—	14,409.2	5,445	1,085,834	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比 率>	12,378.32 2銘柄	29,008.86 3銘柄	21,151 —	4,217,885 < 5.3%>	
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LANDIS+GYR GROUP AG		1,273.44	1,002.48	6,796	1,242,865	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比 率>	1,273.44 1銘柄	1,002.48 1銘柄	6,796 —	1,242,865 < 1.6%>	
(スウェーデン)		百株	百株	千スウェーデン・クローナ	千円	耐久消費財・アパレル
MIPS AB		602.4	1,127.4	44,284	682,863	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比 率>	602.4 1銘柄	1,127.4 1銘柄	44,284 —	682,863 < 0.9%>	
(メキシコ)		百株	百株	千メキシコ・ペソ	千円	生活必需品流通・小売り
WALMART DE MEXICO SAB DE CV		—	17,176	96,529	767,589	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比 率>	— —	17,176 1銘柄	96,529 —	767,589 < 1.0%>	
(インド)		百株	百株	千インド・ルピー	千円	金融サービス
SHRIRAM FINANCE LTD		2,020.09	7,669.02	473,638	805,185	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比 率>	2,020.09 1銘柄	7,669.02 1銘柄	473,638 —	805,185 < 1.0%>	
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	銀行
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER		299,980.09	—	—	—	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比 率>	299,980.09 1銘柄	— —	— —	— < —>	
(ブラジル)		百株	百株	千ブラジル・レアル	千円	電気通信サービス
TELEFONICA BRASIL S.A.		9,687	13,523	44,950	1,225,614	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比 率>	9,687 1銘柄	13,523 1銘柄	44,950 —	1,225,614 < 1.5%>	

世界インパクト投資マザーファンド

銘柄	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	額	
(韓国)		百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
SAMSUNG SDI CO LTD		145.13	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 柄 数 <比 率>	145.13	—	—	—	
(南アフリカ)		百株	百株	千南アフリカ・ランド	千円	
OLD MUTUAL LTD		95,274.04	75,725.14	93,369	781,499	保険
VODACOM GROUP LTD		11,263.98	9,515.48	129,515	1,084,042	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 柄 数 <比 率>	106,538.02	85,240.62	222,884	1,865,541	
(ユーロ…・アイルランド)		百株	百株	千ユーロ	千円	
KINGSPAN GROUP PLC		586.69	703.51	4,804	828,617	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 柄 数 <比 率>	586.69	703.51	4,804	828,617	
(ユーロ…・オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
WOLTERS KLUWER		497.07	431.18	5,027	867,002	商業・専門サービス
AALBERTS NV		1,308.68	—	—	—	資本財
ARCADIS NV		1,610.27	1,799.36	7,406	1,277,193	商業・専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 柄 数 <比 率>	3,416.02	2,230.54	12,433	2,144,195	
(ユーロ…・フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
SCHNEIDER ELECTRIC SE		440.69	426.54	9,326	1,608,319	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 柄 数 <比 率>	440.69	426.54	9,326	1,608,319	
(ユーロ…・ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
INFINEON TECHNOLOGIES AG		2,428.63	2,128.96	7,512	1,295,450	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 柄 数 <比 率>	2,428.63	2,128.96	7,512	1,295,450	
(ユーロ…・スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
EDP RENOVAVEIS SA		2,192.51	—	—	—	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 柄 数 <比 率>	2,192.51	—	—	—	
(ユーロ…・その他)		百株	百株	千ユーロ	千円	
DSM-FIRMENICH AG		774.71	519.3	4,259	734,516	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 柄 数 <比 率>	774.71	519.3	4,259	734,516	
ユーロ通貨計	株 数 ・ 金 額 銘柄 柄 数 <比 率>	9,839.25	6,008.85	38,336	6,611,099	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 柄 数 <比 率>	525,138.14	220,661.7	—	75,782,385	
		57銘柄	63銘柄	—	<94.5%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(3) 外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	期			末
		口数	口数	評価額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
SUN COMMUNITIES INC		63,846	71,814	8,992	1,335,033	1.7
LINEAGE INC		27,096	—	—	—	—
小計	口数・金額	90,942	71,814	8,992	1,335,033	1.7
	銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄		<1.7%>	
合計	口数・金額	90,942	71,814	—	1,335,033	1.7
	銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄		<1.7%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2025年 8 月12日現在)

項	目	期	末
		評 価 額	比 率
株	式	千円 76,656,541	% 94.2
投	資 証 券	1,335,033	1.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		3,387,289	4.2
投	資 信 託 財 産 総 額	81,378,864	100.0

※期末における外貨建資産（78,090,293千円）の投資信託財産総額（81,378,864千円）に対する比率は96.0%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝148.46円、1カナダ・ドル＝107.76円、1台湾・ドル＝4.96円、1イギリス・ポンド＝199.41円、1イスラエル・シェケル＝43.46円、1スイス・フラン＝182.86円、1ケニア・シリング＝1.15円、1スウェーデン・クローナ＝15.42円、1メキシコ・ペソ＝7.951円、1インド・ルピー＝1.70円、1ブラジル・レアル＝27.265円、1南アフリカ・ランド＝8.37円、1ボツワナ・プーラ＝10.18円、1ユーロ＝172.45円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年8月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	81,976,309,447円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,539,785,183
株 式 (評価額)	76,656,541,428
投 資 証 券 (評価額)	1,335,033,836
未 収 入 金	1,365,615,684
未 収 配 当 金	79,333,316
(B) 負 債	1,804,064,506
未 払 金	890,437,853
未 払 解 約 金	913,626,653
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	80,172,244,941
元 本	23,771,634,657
次 期 繰 越 損 益 金	56,400,610,284
(D) 受 益 権 総 口 数	23,771,634,657口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	33,726円

※当期における期首元本額27,138,361,915円、期中追加設定元本額142,459,891円、期中一部解約元本額3,509,187,149円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

世界インパクト投資ファンド	8,833,694,085円
世界インパクト投資ファンド（資産成長型）	14,504,621,415円
SMDAM・世界インパクト投資オープン＜適格機関投資家限定＞	433,319,157円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2024年8月14日 至2025年8月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,054,565,787円
受 取 配 当 金	993,233,220
受 取 利 息	32,988,359
そ の 他 収 益 金	28,344,208
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	11,074,750,798
売 買 益	17,809,162,800
売 買 損	△ 6,734,412,002
(C) そ の 他 費 用 等	△ 169,184,824
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	11,960,131,761
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	52,025,144,643
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 7,908,539,475
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	323,873,355
(H) 合 計 (D + E + F + G)	56,400,610,284
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	56,400,610,284

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。